

平成 21 年 5 月 29 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18530755

研究課題名（和文） 教師用行動チェックリストの開発研究

研究課題名（英文） A developmental study on behavior checklist for teachers

研究代表者

宇野 宏幸（UNO HIROYUKI）

兵庫教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：20211774

研究成果の概要：小学校通常学級に在籍する発達障害児の行動特徴について、担任教師が学校生活での具体的なエピソードから評価するチェックリスト開発をおこなった。発達障害児のデータを対象として、項目分析、クラスター分析などを実施し、尺度としての妥当性・信頼性の検証をおこなった後、社会的学習など計6カテゴリーの質問紙を作成した。また、通常学級サンプルから、各カテゴリー得点について性別と学年（低学年、高学年）ごとのパーセンタイル換算表を作成した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,400,000	0	1,400,000
2007年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	660,000	4,260,000

研究分野：発達神経心理学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：発達障害、行動、チェックリスト、小学校、通常学級、実行機能、アセスメント

1. 研究開始当初の背景

これまで、教師が評定をおこなう尺度の多くが、行動の抽象的な評価（例えば、不注意の程度は4段階評価でどの程度か）を求めている。しかし、心理学な知識や経験が十分でない教師にとって、正確な評定をおこなうことは意外と難しいことが指摘されている（横山、2005）。本研究で作成する質問紙の一つの特色は、「宿題を忘れてくることが多い」など教師が子どもの具体的

な学校生活場面をチェックする質問紙となっているので、教師の予備的知識の有無に関わらず正確な行動評定が可能となることにある。また、行動を評価できない項目があれば、その行動内容について注意深く観察を求めることによって、教師の気づきを促進させる効果も期待できる。

このように、開発するチェックリストは注意欠陥/多動性障害（AD/HD）や高機能広汎性発達障害（HFPDD）の程度を査定

するためのツールではなく、様々な発達障害に共通して見られる認知あるいは行動統制に関連した特性を評価して、指導・対応への示唆を与える点に特徴がある。

また、具体的な行動の有無を尋ねる本チェックリストは、行動上の変化を評価するツールとしても有用である。例えば、対象児が薬物を服用していれば、その効果を学校での行動上の変化として捉えていくことが望ましい。その結果、その薬物の有効性や投与量の判定に重要な情報を医療機関に対して提供できることになり、学校と医療機関との相互の連携関係を考えていくことが可能となる

これまで、学習障害児とAD/HD児用としては、MyklebustのPRS (The Pupil Rating Scale Revised) が国内で標準化されている (森永&隠岐、1992)。また、Achenbachの教師用子どもの行動チェックリスト (TRF) (井潤ら、2001) や DuPaul et al. の教師用 ADHD 評価尺度 (ADHD-RS) (山崎、2003) の標準化が報告されている。TRFの一部では、生活場面での具体的な行動について尋ねているが、必ずしも発達障害児の行動特徴に焦点をあてた質問紙ではない。また、ADHD-RSでは比較的抽象的な行動について「ない」から「非常にしばしばある」の4件法で回答することになっている。これらは教師用尺度と言われながらも、学校生活での具体的な活動を評価できる行動チェックリストとはなっていない。最近、上野ら (2005) によってLD判断のための調査票 (LDI) が実用化され、このなかで行動と社会性について評価が可能となっている。このなかには、学校場面を意識した項目内容も含まれているが、構成概念的妥当性の検証については課題が残っている。

我々は、AD/HD児の衝動性について共分散構造分析を用いてモデル化を図るとともに (荒牧&宇野、2004)、本行動チェックリストの信頼性と妥当性について基本的な検討をおこない (中井&宇野、2005)、行動チェックリストを核とした認知-指導モデルの可能性について吟味をおこなってきた。

また、具体的な問題行動を把握することが可能となることによって、どのような対応や指導を具体的にしていけば良いのかと

いといった吟味が可能となることが期待される。この場合に、子どもの行動と教師の指導との間に認知や行動をコントロールするメカニズムが介在していることを理解することが重要である。このために、本研究ではいくつかの類似した行動項目を集めて (「ユニット」と呼び、例えば「プランニング」)、これを認知や行動統制機能と関連づけて (複数のユニットから構成されるのが「カテゴリー」) 教師の理解を促進するとともに、問題が見られた認知機能ユニットやカテゴリーに対応した指導モデルを将来的に提案していきたい。

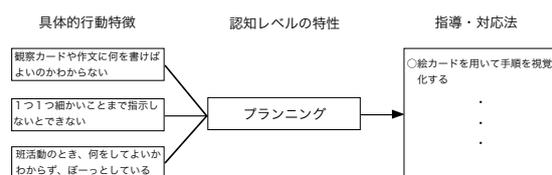


図 行動チェックリストを核とした認知-指導モデル

2. 研究の目的

通常学級に在籍する発達障害児への理解と対応が求められつつあるが、現段階では必ずしも担任教師が指導上の力量を持っているとは限らない。このような状況のもとで、最初に担任に求められることは「気にかかる」子どもの実態把握 (「見立て」) であると思われる。そして、この見立てに基づいて指導・対応方法の立案が図られる支援モデルが必要である。具体的には、i) 担任教師の気づき支援、ii) 「気づき」から子どもの認知・行動の理解、iii) 認知・行動特性に沿った指導・対応情報の提供を一連のシステムとした支援モデルの構築を目指したい。

しかし、学校内では個別の発達検査を施行することが現実的には困難である。また、何らかの手だてや指導をおこなった後の効果 (行動上の変化) を評価するためのツールがほとんどないのが現状である。

そこで、本研究では特に発達障害について予備的知識を持たない小学校教師においても使用可能な具体的な行動のチェックリストを開発する。このために、本研究では信頼性・妥当性の検討を経た後に、全国規模の標準化作業を実施して小学校の実践活動のなかで有用なチェックリストを完成さ

せることを目的とする。

3. 研究の方法

まず、項目内容の選定と信頼性の検討を実施した。質問紙の内容を収集するために、発達障害児について基本的な理解をしている小学校の特別支援学級や通常学級担任から、学校生活で問題と思われる子どもの場面ごと（授業中、休み時間、給食時間など）の行動について聞き取り調査をおこなった。このようにして得られた内容から、予備調査項目を作成して、郵送により回答を依頼した。調査対象者は小学校の通常学級担任とし、ランダムに選ばれた児童1名（通常学級群）と、もし学級にAD/HDあるいは広汎性発達障害（PDD）と診断された児童がいればその児童についても回答を依頼した。回収後、まず項目分析として通常学級群、AD/HD群およびPDD群間で「はい」と「いいえ」と回答した割合に差があるか検討するため Φ 係数を求めた。つぎに、クラスター分析を用いて、回答傾向が近似しているグループに分類し、その過程で構成概念妥当性を検討した。各グループで点双列相関係数やクロンバックのアルファ係数など求めて内的整合性に関する信頼性の検討をおこない、さらにいくつかのグループを統合してかくカテゴリーを設定した。

さらに、調査対象者を全国規模に拡大し、主として基準関連ならびに弁別的妥当性の検討を実施した。以上の研究で選定された136項目を用いて、小学校の通常学級担任教師に質問紙を郵送して回答を求めた。この際、既存のADHD評価尺度（ADHD-RS）とPDD評価尺度（ASSQ-R）を併せて回答してもらい、健常群の設定や基準関連妥当性の検討をおこなった。回収後に、尺度カテゴリー得点が健常児群、AD/HD群ならびにPDD群間で異なるかどうか一元配置分散分析ならびにGames-Howell法による多重比較を実施した。さらに、カテゴリー得点から、これら3群が同定されるかどうか判別分析をおこなうことによって判別的妥当性の検討をおこなった。これらの作業を経ることによって、行動チェックリストの信頼性と妥当性の検証をおこなった。

最終的に、通常学級群データから性別、学年（低学年、高学年）ごとにパーセンタイル得点を各カテゴリーで求めた。

4. 研究成果

分析の対象となった発達障害児は、AD/HD児男子19名、PDD児男子42名の計61名であった。AD/HDのサブタイプは、混合型4名、多動性—衝動性優勢型4名、不注意優勢型6名、不明5名であった。通常学級でのサンプル数は男子が102、女子が86であった。発達障害児のデータについて、 Φ 係数が0.2以上であった117項目を対象に階層的クラスター分析を実施した。

階層的クラスター分析結果から、距離が近接した項目4つからなる25のユニット（「情動」「課題遂行」「多動性」「対人関係」「器用さ」「話のまとまり」など）を設定した。ユニットを構成する質問項目の点双列相関係数は0.6以上（0.630～0.888）とした。各ユニットの α 係数は、0.604（「安定性」）～0.890（「情動」）に分布し、0.7未満であったものは4つであった。

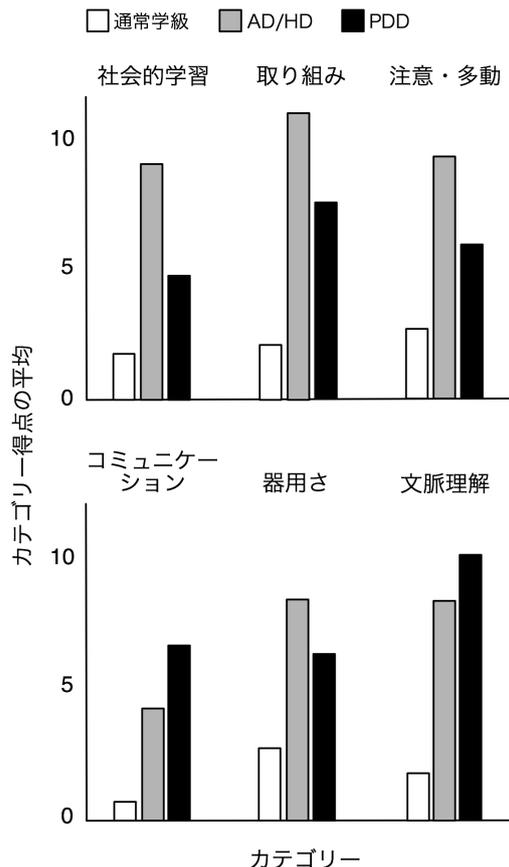
次いで、クラスター分析結果での距離の近い4ないし5つのユニットを集めて6つのカテゴリーに集約した。これらは、『社会的学習』『取り組み』『注意・多動』『コミュニケーション』『器用さ』『文脈理解』であった。例えば、『社会的学習』は「情動（自分の思い通りにならなかった時、しつこく不満を訴える）」「ルール（遊びやゲームで、順番を待つことができない）」「態度（友だちに注意されても自分が悪かったと認めない）」「衝動性（ちょっかいを出すなど他の子の邪魔をする）」の4ユニットから構成された（括弧内は代表的な項目内容）。それぞれのカテゴリーについて、「はい」と答えた数を求めてカテゴリー得点とした。

『社会的学習』『取り組み』『注意・多動』間のカテゴリー得点の相関係数は大きく（ $r=0.675\sim0.798$ ）、これらカテゴリーどうしの関連性の高さが伺われた。また、これら3つのカテゴリーは、ADHD-RSの不注意（ $r=0.515\sim0.774$ ）および多動性—衝動性得点（ $r=0.775\sim0.898$ ）ともそれぞれ相関係数が大きかった。したがって、『社会的学習』『取り組み』『注意・多動』は、AD/HDの行動特徴を強く反映していると考えられる。

『コミュニケーション』は、ASSQ-R得点と相関が高く（ $r=0.717$ ）、『文脈理解』ともある程度の関係が認められたことから（ $r=0.406$ ）、自閉症スペクトラムの社会性と関連

が深いカテゴリーと考えられた。『器用さ』は、ADHD-RS の不注意と強い相関 ($r=0.747$) および『取り組み』($r=0.456$)、『注意・多動』($r=0.516$) と中程度の相関関係が認められたが、『社会的学習』($r=0.220$) や ASSQ-R 得点 ($r=0.286$) との相関は小さかった。『文脈理解』と最も関連性があったのは、ASSQ-R 得点であった ($r=0.436$)。

各カテゴリー得点 (『注意・多動』のみ最大 20 点、その他は 16 点。最低点は、いずれのカテゴリーでも 0 点。) について、通常学級群 (ランダムに 40 名を選出)、AD/HD 群、PDD 群間で一元配置分散分析をおこなったところ、いずれのカテゴリーにおいても主効果が有意であった ($p=0.000$)。多重比較の結果、3 つのグループ間で有意差が認められたのは、『社会的学習』『取り組み』『コミュニケーション』であった。『社会的学習』および『取り組み』でのカテゴリー得点は、AD/HD > PDD > 通常 の順に高かった。『コミュニケーション』では、PDD > AD/HD > 通常 の順番であった。通常学級-AD/HD 群、通常学級-PDD 群間で有意差が認められたが、AD/HD-PDD 群間では有意差がなかったのが、『注意・多動』 ($p=0.086$)、『器用さ』 ($p=0.249$)、『文脈理解』 ($p=0.313$) であった。



判別分析をおこなったところ、元のグループから対応する予測グループに正しく分類された割合は、ADHD-RS (不注意、多動性-衝動性) のデータを用いた場合が 76.3%、6 つのカテゴリー得点を用いた場合が 78.3% でほぼ匹敵する数値となった。分類正答率が低めになったのは、通常学級でも高得点者が存在すること、診断名が 1 つであってももう一方の行動特徴を持つことが実際に多いこと、などが考えられる。また、AD/HD 児のなかでもサブタイプの違いやメチルフェニデート服薬の有無などによってもその状態像は異なってくる。

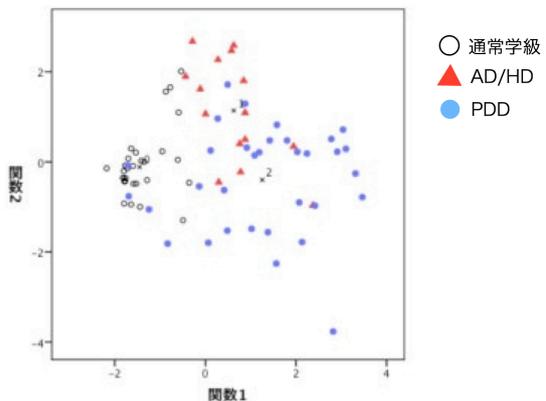
表は、6 カテゴリー得点による判別結果を

診断名	予測されたグループ		
	通常学級	AD/HD	PDD
	通常学級	88.6	11.4
AD/HD	0.0	73.3	26.7
PDD	15.2	15.2	69.7

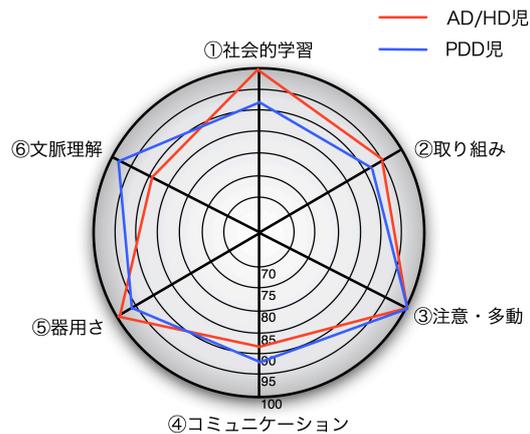
示している。AD/HD と診断を受けていたグループの約 30% が PDD と判別された一方で、PDD の診断を受けていた子どもは通常学級と AD/HD の両方に判別される傾向にあった。

次の図は判別分析で得られた合成関数の得点によってサンプルをプロットしたものである。PDD 児の分布は関数 1、関数 2 ともに広範で、この一部が AD/HD 児の分布と重複していることがわかる。

通常学級サンプルから標準化データを作



成するために、男女および学年 (低学年、高学年) ごとにパーセンタイル順位を求めた。そして、各カテゴリー得点をパーセンタイル順位に変換しレーダーチャート上に表示するよう工夫した。これによって、評価対象児の相対的な困難さをカテゴリーごとにプロットできるようにした。下の図に AD/HD 児と PDD 児のカテゴリー得点パターンの実例を示す。



学校場面での使用にあたっては、レーダーチャート上のパターンによって、対象児の実行機能面の課題を簡便にアセスメントすることが可能となった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3件)

1. 今津恵、宇野宏幸、リーダーシップタイプを考慮した担任コンサルテーション—通常学級の学級経営と高機能広汎性発達障害児の認知特性をふまえて—、LD 研究、18巻、52-65、2009、査読有り
2. 宇野宏幸、中井富貴子、小学校通常学級担任向け子どもの行動チェックリスト作成の試み—学校場面における発達障害児の行動特徴に関する定量的分析—、兵庫教育大学研究紀要、39巻、49-55、2009、査読無し
3. 眞野祥子、宇野宏幸、注意欠陥/多動性障害児の行動特徴と母親の養育態度間の関連性、脳と発達、第39巻、19-24、2007、査読有り

〔学会発表〕(計 3件)

1. 宇野宏幸、発達障害研究の立場から、日本LD学会第17回大会自主シンポジウム「通常学級における授業づくりの方法論」(広島大学)、2008年11月22日
2. 今津恵、宇野宏幸、担任のリーダーシップタイプを考慮したコンサルテーション—通常学級の学級経営と高機能広汎性発達障害児の認知特性をふまえて—、日本LD学会第17回大会(広島大学)、2008年11月22日
3. 宇野宏幸、通常学級での授業・学級づく

り—発達障害児のやる気と自信に注目して—、日本LD学会第16回自主シンポジウム企画(横浜市開港記念会館)、2007年11月24日

〔図書〕(計 5件)

1. 小島道生、石橋由紀子(編著)、発達障害の子どもがのびる!かわる!「自己決定力」を育てる教育・支援、明治図書、2008、137ページ
2. 小島道生、宇野宏幸、井澤信三(編著)、発達障害の子がいるクラスの授業・学級経営の工夫、明治図書、2008、139ページ
3. 井澤信三、霜田浩信、小島道生、細川かおり、橋本創一(編著)、ちゃんと人とつきあいたい、山海堂、2007、279ページ
4. 井上雅彦、井澤信三、自閉症支援、明治図書、2007、178ページ
5. 菅野敦、宇野宏幸、橋本創一、小島道生(編著)、特別支援教育における教育実践の方法、ナカニシヤ出版、2006、189ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宇野 宏幸 (UNO HIROYUKI)
兵庫教育大学・大学院学校教育研究科
・教授
研究者番号：20211774

(2) 研究分担者

井澤 信三 (ISAWA SHINZO)
兵庫教育大学・大学院学校教育研究科
・准教授
研究者番号：50324950
小島 道生 (KOJIMA MICHIO)
長崎大学・教育学部・准教授
研究者番号：50362827

(3) 連携研究者

なし